



2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月22日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ
 コード番号 4465 URL https://www.niitaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 貴志 TEL 06 (6391) 3266
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年5月期第1四半期 | 4,215 | △9.3 | 399 | △41.8 | 414 | △39.8 | 282 | △41.0 |
| 2021年5月期第1四半期 | 4,646 | 8.8 | 686 | 145.1 | 687 | 134.3 | 479 | 96.7 |

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 290百万円 (△39.1%) 2021年5月期第1四半期 477百万円 (137.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年5月期第1四半期 | 47.83 | — |
| 2021年5月期第1四半期 | 81.14 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年5月期第1四半期 | 19,872 | 11,507 | 57.9 |
| 2021年5月期 | 20,468 | 11,292 | 55.2 |

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 11,507百万円 2021年5月期 11,292百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年5月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |
| 2022年5月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年5月期(予想) | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,600 | △4.5 | 1,600 | △34.7 | 1,630 | △33.9 | 1,100 | 57.8 | 186.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年5月期1Q | 5,943,052株 | 2021年5月期 | 5,943,052株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年5月期1Q | 39,496株 | 2021年5月期 | 39,486株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年5月期1Q | 5,903,557株 | 2021年5月期1Q | 5,903,566株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大による緊急事態宣言発出の影響で、ワクチン接種が促進されているものの、先行きが不透明な状況が継続しております。また、当社グループの主要顧客である飲食店や宿泊施設は、酒類提供自粛、営業時間短縮等により経済活動への大きな制約を受け、大変厳しい環境が続いております。

新型コロナウイルス感染症が広がるなかで、引き続き感染予防の組織的取り組みを実施し、売上の確保に努めてまいりました。飲食店や宿泊施設向けの洗剤洗浄剤及び固形燃料等においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上はほぼ横ばいで推移いたしました。一方、アルコール製剤は、昨年大幅に拡大した需要が低下し、売上が減少いたしました。新規チャネルの開拓により、新型コロナウイルス感染症流行前と比較し、一定の伸びを確保いたしました。

これにより当第1四半期連結累計期間の売上高は、42億1千5百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は、3億9千9百万円（同41.8%減）、経常利益は、4億1千4百万円（同39.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億8千2百万円（同41.0%減）となりました。

当社グループは、業務用の化成事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありませぬ。当社グループ製造品及び仕入商品等の売上高は、次のとおりであります。

<当社グループ製造品>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤・固形燃料等）

アルコール製剤の前年における需要拡大の反動があり売上が減少いたしました。感染予防に役立つ製品のニーズは高い状態にあり、手指消毒剤、感染対策用新製品を中心に、既存市場以外への新規チャネル開拓を進めました。また、洗剤洗浄剤及び固形燃料等は飲食店や宿泊施設の集客減少の影響を受け、売上はほぼ横ばいで推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ製造品売上高は、33億7千8百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

<仕入商品等>

当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億3千6百万円（同1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

資産は前連結会計年度末と比較して5億9千5百万円減少し、198億7千2百万円となりました。主には、「受取手形及び売掛金」が2億2千9百万円増加し、「現金及び預金」が6億3千1百万円、「商品及び製品」が1億1百万円それぞれ減少しました。

（負債）

負債は前連結会計年度末と比較して8億9百万円減少し、83億6千5百万円となりました。主には、「未払法人税等」が3億4千2百万円、流動負債「その他」が4億7千9百万円それぞれ減少しました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して2億1千4百万円増加し、115億7百万円となりました。主には、親会社株主に帰属する四半期純利益2億8千2百万円による増加と、配当金の支払7千6百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月14日公表の通期の業績予想から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,753,847 | 5,122,722 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,629,457 | 3,859,100 |
| 商品及び製品 | 943,584 | 842,568 |
| 仕掛品 | 28,651 | 34,913 |
| 原材料及び貯蔵品 | 537,031 | 533,050 |
| その他 | 60,016 | 56,703 |
| 貸倒引当金 | △4,033 | △4,033 |
| 流動資産合計 | 10,948,553 | 10,445,025 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,383,834 | 3,359,743 |
| 土地 | 3,016,850 | 3,016,850 |
| その他(純額) | 1,223,575 | 1,196,090 |
| 有形固定資産合計 | 7,624,259 | 7,572,684 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 360,800 | 328,303 |
| 無形固定資産合計 | 360,800 | 328,303 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,639,373 | 1,626,872 |
| 貸倒引当金 | △104,743 | △100,210 |
| 投資その他の資産合計 | 1,534,629 | 1,526,662 |
| 固定資産合計 | 9,519,689 | 9,427,650 |
| 資産合計 | 20,468,243 | 19,872,676 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 742,827 | 869,849 |
| 電子記録債務 | 1,394,229 | 1,427,637 |
| 短期借入金 | 625,280 | 651,131 |
| 未払法人税等 | 493,280 | 150,299 |
| その他 | 1,346,450 | 866,955 |
| 流動負債合計 | 4,602,068 | 3,965,872 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,057,300 | 2,875,129 |
| 退職給付に係る負債 | 1,371,424 | 1,380,743 |
| その他 | 144,504 | 143,836 |
| 固定負債合計 | 4,573,229 | 4,399,709 |
| 負債合計 | 9,175,297 | 8,365,581 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 585,199 | 585,199 |
| 資本剰余金 | 595,337 | 595,337 |
| 利益剰余金 | 10,013,277 | 10,218,914 |
| 自己株式 | △50,953 | △50,979 |
| 株主資本合計 | 11,142,861 | 11,348,471 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 77,847 | 65,761 |
| 為替換算調整勘定 | 72,237 | 92,861 |
| その他の包括利益累計額合計 | 150,085 | 158,622 |
| 純資産合計 | 11,292,946 | 11,507,094 |
| 負債純資産合計 | 20,468,243 | 19,872,676 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,646,146 | 4,215,953 |
| 売上原価 | 2,555,551 | 2,451,959 |
| 売上総利益 | 2,090,595 | 1,763,993 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,404,253 | 1,364,454 |
| 営業利益 | 686,342 | 399,538 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,506 | 2,136 |
| 受取配当金 | 4,106 | 4,318 |
| 受取賃貸料 | 10,633 | 11,509 |
| その他 | 7,490 | 9,439 |
| 営業外収益合計 | 24,736 | 27,403 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,706 | 2,796 |
| 貸貸収入原価 | 6,162 | 7,258 |
| 売電原価 | 2,142 | 2,129 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,535 | - |
| その他 | 750 | 628 |
| 営業外費用合計 | 23,296 | 12,812 |
| 経常利益 | 687,782 | 414,129 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 368 | - |
| 特別利益合計 | 368 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 688,151 | 414,129 |
| 法人税等 | 209,140 | 131,746 |
| 四半期純利益 | 479,010 | 282,383 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 479,010 | 282,383 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 479,010 | 282,383 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,942 | △12,086 |
| 為替換算調整勘定 | △6,023 | 20,623 |
| その他の包括利益合計 | △1,081 | 8,537 |
| 四半期包括利益 | 477,929 | 290,920 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 477,929 | 290,920 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益は37百万円減少し、販売費及び一般管理費は37百万円減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。